

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第66期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本剛平

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店  
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店  
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店  
(東京都千代田区神田司町2丁目10番)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	39,386,176	38,755,626	37,768,882	38,705,370	37,226,901
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	351,316	208,718	520,402	771,580	1,069,173
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	69,290	114,687	295,060	275,694	609,457
包括利益 (千円)				290,155	664,191
純資産額 (千円)	21,615,408	20,893,142	20,903,700	20,973,102	21,417,271
総資産額 (千円)	29,338,078	29,313,216	30,152,087	30,080,527	30,897,814
1株当たり純資産額 (円)	773.34	753.73	759.83	762.14	778.36
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	2.51	4.18	10.86	10.16	22.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.7	70.3	68.4	68.7	68.3
自己資本利益率 (%)			1.4	1.3	2.9
株価収益率 (倍)			18.1	17.8	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,201	645,877	463,950	2,215,064	862,002
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,894	467,327	356,276	280,496	399,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,352	381,529	152,199	766,089	431,070
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,309,502	1,106,523	1,061,997	2,230,476	2,261,506
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,568 (172)	1,517 (189)	1,645 (188)	1,636 (190)	1,586 (199)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
また、第62期及び第63期については当期純損失となっているため記載していない。

3 第62期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失となっているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	37,315,395	36,556,982	34,952,574	36,141,059	34,554,628
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	220,753	230,786	275,683	623,751	748,313
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	163,813	199,756	140,860	248,861	398,805
資本金 (千円)	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732
発行済株式総数 (株)	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918
純資産額 (千円)	20,552,356	19,771,253	19,618,332	19,654,425	19,878,782
総資産額 (千円)	27,083,466	26,605,485	27,620,487	27,494,855	28,460,602
1株当たり純資産額 (円)	745.61	722.81	722.96	724.41	732.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.0 ( )	8.0 ( )	8.0 ( )	8.0 ( )	8.0 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	5.93	7.28	5.18	9.17	14.70
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.9	74.3	71.0	71.5	69.8
自己資本利益率 (%)			0.7	1.3	2.0
株価収益率 (倍)			37.8	19.7	13.3
配当性向 (%)			154.4	87.2	54.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	1,373 (57)	1,303 (62)	1,138 (64)	1,076 (62)	998 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
また、第62期及び第63期については当期純損失となっているため記載していない。

3 第62期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失となっているため記載していない。

## 2 【沿革】

- 昭和22年4月 電気通信設備請負工事を専業として、社名を広島電気通信工事株式会社とし、資本金100万円で、広島市皆実町1丁目1978番地の1に設立。
- 5月 社名を広島建設工業株式会社に変更。
- 昭和24年10月 建設業登録(建設大臣)。
- 昭和25年4月 松江出張所(現在 島根支店)を開設。
- 昭和27年8月 日本電信電話公社から電気通信設備請負工事の参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の各3級資格認定を受ける。
- 昭和29年11月 山口出張所(現在 山口支店)及び岡山出張所(現在 岡山支店)を開設。
- 昭和30年10月 八光建設株式会社の通信線路部門を吸収。
- 昭和31年7月 通信線路工事1級の資格認定を受ける。
- 昭和34年1月 本社を広島市中区南千田東町2番32号に移転。
- 昭和37年5月 広島営業所(現在 広島支店)を開設。
- 10月 福山出張所(現在 福山支店)を開設。
- 昭和43年7月 通信機械工事1級、伝送無線工事2級の資格認定を受ける。
- 9月 友和工業株式会社(現在 子会社)を設立。
- 昭和44年2月 鳥取出張所(現在 鳥取支店)を開設。
- 昭和48年11月 特定建設業(電気通信工事業)許可、測量業者登録(建設大臣)。
- 昭和51年11月 特定建設業(土木工事業)許可、一般建設業(電気工事業)許可(建設大臣)。
- 昭和57年3月 株式会社シー・エス・シー中国(子会社)を設立。
- 昭和59年8月 株式を広島証券取引所へ上場。
- 昭和60年6月 特定建設業(塗装工事業)許可(建設大臣)。
- 昭和61年7月 特定建設業(とび・土工、石、鋼構造物、ほ装、しゅんせつ、水道施設の各工事業)許可(建設大臣)。
- 一般建設業(管、消防施設の各工事業)許可(建設大臣)。
- 昭和62年2月 東京営業所(現在 東京支店)を開設。
- 平成2年2月 一般建設業(造園工事業)許可(建設大臣)。
- 平成3年3月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の参加資格として通信設備総合工事・構内交換設備工事の資格認定を受ける。
- 12月 広島証券取引所の貸借取引銘柄に選定される。
- 平成5年3月 日本電信電話株式会社から「通信設備総合種」の資格を受ける。
- 平成8年5月 中国通信資材株式会社の株式を追加取得し、当社子会社とする。
- 12月 成建工業株式会社、株式会社松陽建設を当社子会社とする。
- 平成9年2月 日本電信電話株式会社から「電気通信設備請負工事競争参加」の資格を受ける。
- 平成11年4月 本社及び広島支店「ISO 9001」認証取得。
- 12月 全支店「ISO 9001」認証取得。
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 株式会社ヒロツウの株式を追加取得し、当社子会社とする。
- 平成13年1月 光和建设株式会社と合併し、商号を株式会社ソルコムに変更。
- 合併に伴い、光和エンジニアリング株式会社、株式会社電通資材が当社子会社となる。
- 平成14年11月 株式会社ヒロツウの資本減少及び自己株式消却により完全子会社とする。
- 平成16年12月 株式会社松陽建設、株式会社ヒロツウ、光和エンジニアリング株式会社の3社は解散。
- 平成17年3月 株式会社アキ通信、アイネット通信株式会社の株式を取得し、当社子会社とする。
- 5月 本社営業本部「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)認証取得。
- 11月 「プライバシーマーク」(個人情報保護システム)認証取得。
- 12月 本社ソリューション推進部「ISMS」(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得。
- 平成18年4月 本社及び皆実町ビルに「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)認証拡大。
- 12月 「ISMS」(情報セキュリティマネジメントシステム)新規格JISQ27001:2006(ISO/IEC27001:2005)に移行。
- 平成21年3月 株式会社アキ通信の商号を株式会社ソルコムマイスタに変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、建設事業と販売事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報の関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報と同一の区分である。

#### (建設事業)

光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備等の情報通信工事の設計・施工・保守

電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

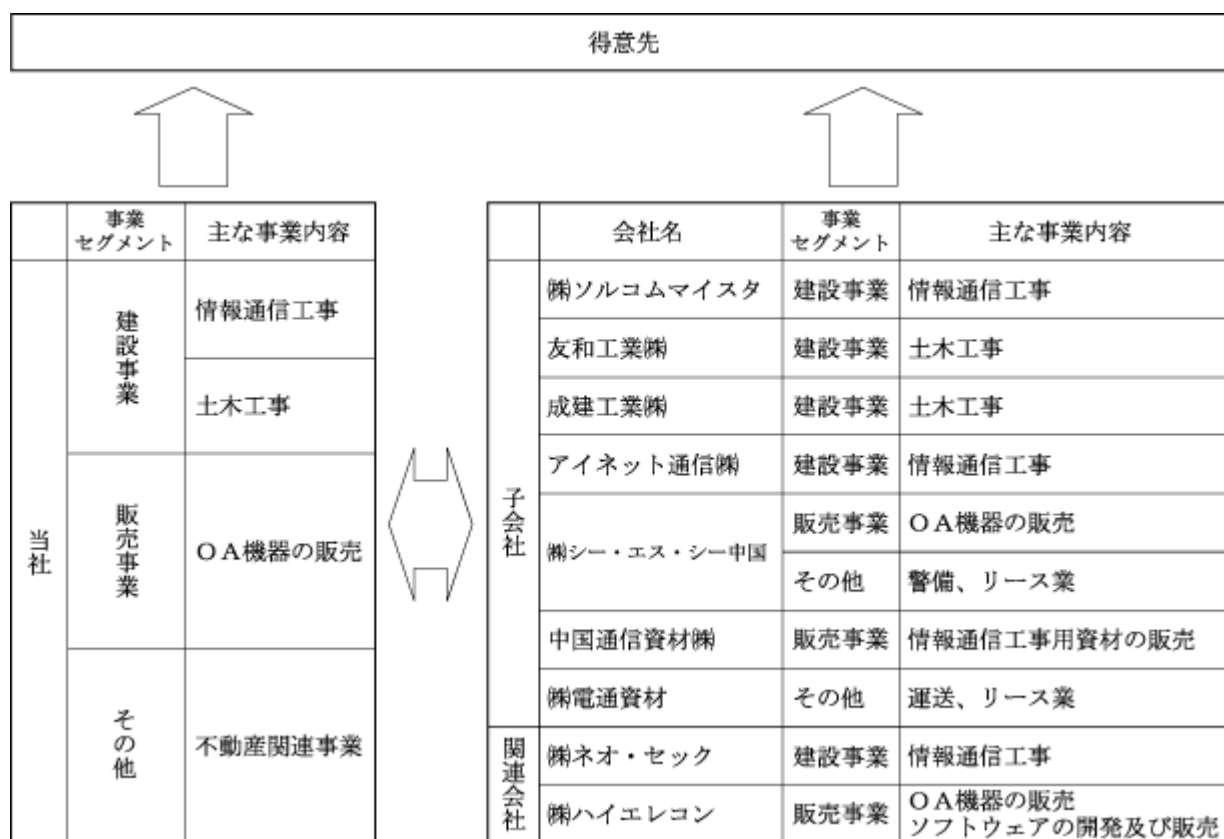
#### (販売事業)

OA機器及び情報通信工事事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

#### (その他)

不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 関連会社2社は、共に持分法適用会社である。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソルコムマイスタ (注) 1	広島県安芸郡海田町	200	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 2名
(連結子会社) 友和工業㈱	広島市西区	70	建設事業	100.0	当社土木工事の発注
(連結子会社) 成建工業㈱	山口県宇部市	50	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 1名
(連結子会社) アイネット通信㈱	広島県安芸郡海田町	10	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注
(連結子会社) ㈱シー・エス・シー中国	広島市南区	30	販売事業及び その他	100.0	当社警備業務の発注 当社にOA機器及び工具等の販売 ・リース 役員の兼務 1名
(連結子会社) 中国通信資材㈱ (注) 1	広島県東広島市	70	販売事業	86.0	当社に情報通信工事事用資材を販 売 役員の兼務 1名
(連結子会社) ㈱電通資材	広島県安芸郡坂町	50	その他	63.0	当社に車両のリース、修理
(持分法適用関連会社) ㈱ネオ・セック	山口県下関市	10	建設事業	20.0	当社情報通信工事の発注
(持分法適用関連会社) ㈱ハイエレコン	広島市西区	90	販売事業	27.7	当社よりOA機器を購入 役員の兼務 1名

(注) 1 特定子会社である。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,325 (76)
販売事業	88 (4)
その他	111 (119)
全社(共通)	62 ( )
合計	1,586 (199)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状態

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
998 (64)	44.2	17.9	4,990

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	888 (64)
販売事業	46 ( )
その他	2 ( )
全社(共通)	62 ( )
合計	998 (64)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状態

当社の労働組合は全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に属し、上部団体は情報産業労働組合連合会である。

平成24年12月現在の組合員数は652名であり、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい経済状況のなか、各種の政策効果や復興需要等による景気回復への動きが期待されたが、海外経済をめぐる不確実性がわが国景気の下押しリスクとなっており、雇用・所得環境の動向及びデフレの影響への懸念を背景として、依然として先行きが不透明な状況で推移した。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、スマートフォンの急速な普及、「LTE」による高速通信環境の拡大、携帯電話向けの新たな周波数帯の割当等を背景として、モバイル関連の設備投資とサービスの高度化が進展している。一方、光アクセスサービスの増加が鈍化するなど成熟化しつつある領域においては、利用料の低廉化やコンテンツ配信等のサービス事業拡大など熾烈な顧客獲得競争と同時に設備投資の効率化に向けた取り組みが進められており、当社の受注環境においても一層厳しさを増している。

このような状況のもと、当社グループとしては、『経営ビジョン』の実現に向けて第63期に策定した『中期ビジョン』の最終年である今期をその取り組みの総仕上げの年として、「信頼確保」、「利益確保」、「現場力の強化」、「安全確保と健康増進」の四つの柱を掲げ事業を展開してきた。

「信頼確保」としては

- ・「地域密着ビジネス推進委員会」を中心に、情報通信サービスをご利用いただくお客さまの満足向上に取り組んだ。

- ・事故防止に向けた委員会の設置、当社グループが主催する「ソルコム安全大会2012」の開催、「ソルコム版労働安全衛生マネジメントシステム」の展開、経営幹部や安全専任者による安全パトロールの強化及びヒヤリハット情報の収集と活用など、人身・設備事故の防止に努めることにより、発注者さまとの信頼関係の維持・向上に取り組んだ。

「利益確保」としては

- ・大型システム案件の獲得やモバイル関連工事の拡大などの既存事業の深掘りを進めるとともに、通信事業者さまの設備保守関連業務の協業拡大に向けた組織の拡充を行うなど、受注の拡大に取り組んだ。

- ・設計支援システムによる設計稼働の削減、支店・営業所・本社組織の見直し・スリム化による環境変化への対応とムダを抑えた最適配置の実現、エリアフリー業務の集約による重複排除と規模メリットの追求などグループ運営の推進により、費用の低減に取り組んだ。

「現場力の強化」としては

- ・業務改善提案活動や機工具の社内開発等の改善活動により、現場主体で効率化を進めるとともに自ら改善を進める文化の醸成に取り組んだ。

- ・技術研修における社内講師育成と自社研修の推進、高いレベルの社外研修の実施、技能競技大会への挑戦と挑戦者等が有するハイレベルな技能の水平展開などにより、技術力の底上げとマルチスキル者の育成に取り組んだ。



「安全確保と健康増進」としては

- ・「安全衛生委員会」の定期的開催、衛生パトロールの定期的実施、労働衛生強調月間の設定を行い、明るく働きがいのある職場づくりに取り組んだ。

以上のように、当社グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げる安定成長の実現に向けた取り組みを進めてきた。

その結果、当連結会計年度における受注高は388億72百万円（前連結会計年度比13.0%増）、売上高は372億26百万円（前連結会計年度比3.8%減）となった。損益面では、営業利益は7億11百万円（前連結会計年度比55.8%増）、経常利益は10億69百万円（前連結会計年度比38.6%増）、当期純利益は6億9百万円（前連結会計年度比121.1%増）となった。

セグメントごとの状況は、次のとおりである。

(建設事業)

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等における受注高は342億9百万円（前連結会計年度比14.4%増）、完成工事高は前期繰越工事の減少等により325億63百万円（前連結会計年度比4.8%減）となったが、完成工事原価が改善したことからセグメント利益は11億23百万円（前連結会計年度比31.8%増）となった。

(販売事業)

OA機器やソフトウェア等の販売活動における受注高・売上高は36億95百万円（前連結会計年度比5.7%増）、セグメント利益は71百万円（前連結会計年度比5.4%減）となった。

(その他)

不動産関連事業や警備・運送・リース業における受注高・売上高は9億67百万円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益は51百万円（前連結会計年度比38.5%減）となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ31百万円増加し、22億61百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は8億62百万円と前連結会計年度と比べ13億53百万円の減少となった。

これは主に、税金等調整前当期純利益が10億21百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益7億34百万円)、減価償却費が7億25百万円(前連結会計年度は7億34百万円)、仕入債務の増加による収入が58百万円(前連結会計年度は減少による支出5億95百万円)、売上債権の増加による支出が1億24百万円(前連結会計年度は減少による収入が1億28百万円)、未成工事支出金の増加による支出が7億86百万円(前連結会計年度は減少による収入が11億15百万円)となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は3億99百万円と前連結会計年度と比べ1億19百万円の増加となった。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億84百万円(前連結会計年度は2億92百万円の支出)、投資有価証券の取得による支出が44百万円(前連結会計年度は5百万円の支出)、その他に含まれる1年以上の定期預金への預け入れが1億円(前連結会計年度は該当なし)となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は4億31百万円と前連結会計年度と比べ3億35百万円の減少となった。

これは主に、配当金の支払による支出が2億17百万円、リース債務の返済による支出が2億8百万円(前連結会計年度は2億30百万円の支出)、短期借入金の純増減額に変動がなかった(前連結会計年度は2億35百万円の純減少)ことによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日) (百万円)
建設事業	29,906	34,209 (14.4%増)
販売事業	3,495	3,695 (5.7%増)
その他	993	967 (2.6%減)
合計	34,395	38,872 (13.0%増)

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日) (百万円)
建設事業	34,216	32,563 (4.8%減)
販売事業	3,495	3,695 (5.7%増)
その他	993	967 (2.6%減)
合計	38,705	37,226 (3.8%減)

- (注) 1 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。  
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

##### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	情報通信工事	10,594	28,967	39,561	33,197	6,363	38.0	2,417	30,986
	土木工事	131	309	441	198	242	55.2	134	294
	計	10,725	29,276	40,002	33,395	6,606	38.6	2,551	31,281
当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	情報通信工事	6,363	32,845	39,209	31,098	8,111	41.6	3,374	32,055
	土木工事	242	424	667	346	320	28.8	92	305
	計	6,606	33,270	39,876	31,445	8,431	41.1	3,466	32,360

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 次期繰越工事高の施工高は、個別進捗率により算出したものである。  
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、指名競争入札を原則としている。

完成工事高

期別	区分	NTT関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	情報通信工事	26,354	6,843	33,197
	土木工事		198	198
	計	26,354	7,041	33,395
当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	情報通信工事	27,378	3,719	31,098
	土木工事		346	346
	計	27,378	4,066	31,445

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの、

西日本電信電話㈱	山口総22-08201電気通信設備工事
西日本電信電話㈱	岡山総21-11201電気通信設備工事
島根県邑智郡川本町	川本町地域情報通信基盤整備推進交付金事業
島根県八束郡東出雲町	東出雲町地域情報通信基盤整備工事
鳥取県八頭郡若桜町	若桜町地域情報通信基盤整備工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの、

西日本電信電話㈱	広島総22-12202電気通信設備工事
西日本電信電話㈱	広島総22-12204電気通信設備工事
西日本電信電話㈱	山口総22-12201電気通信設備工事
西日本電信電話㈱	平成23年度 広島総23-04885電気通信設備工事
中国地方整備局松江国道事務所	尾道・松江自動車道三刀屋地区外CTV設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

西日本電信電話㈱ 23,469百万円 70.3%

当事業年度

西日本電信電話㈱ 24,412百万円 77.6%

手持工事高(平成24年12月31日現在)

区分	NTT関連 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
情報通信工事	5,676	2,434	8,111
土木工事		320	320
計	5,676	2,754	8,431

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの、

西日本電信電話㈱	広島総23-12203電気通信設備工事	平成25年1月完成予定
西日本電信電話㈱	岡山総23-02201電気通信設備工事	平成25年4月完成予定
西日本電信電話㈱	岡山総23-02202電気通信設備工事	平成25年4月完成予定
中国地方整備局三次河川国道事務所	尾道・松江自動車道高野地区外光ケーブル敷設工事	平成25年3月完成予定
西日本高速道路㈱中国支社	山陽自動車道 岡山IC～笠岡IC間通信線路工事	平成25年2月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、各種の政策効果などによる景気回復と長引くデフレからの脱却が期待されるが、依然として先行きは不透明な状況で推移するものと思われる。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野では、今後も継続すると思われるスマートフォンの普及と「LTE」による高速通信の環境整備などを背景にした設備投資の拡大が期待されるが、光アクセスサービスなどの領域に見られる成熟化を背景とした利用料とサービスをめぐる競争の熾烈化とともに、一層の設備投資の効率化が進められつつあり、当社の受注環境においても引き続き厳しい状況が予想される。

このような状況のもと、当社グループは“安全第一で日々進化、お客さまに愛され、安定成長”をスローガンに掲げ、一丸となって、課題の解決に向けた取り組みを強化していく。

具体的には、「お客さま満足の向上」として、人身・設備事故ゼロの達成に向けた取り組み及び真摯にお客さまの声を聞きパートナーとして、ともに課題を解決する取り組みを推進していく。

「収益力の強化」として、既存事業の深掘り、新規事業への挑戦など収入増に向けた取り組みを行うとともに、あらゆる分野における生産性向上やグループ運営の推進強化など効率化追求の取り組みを推進していく。

「現場力の強化」として、効率的な事業運営体制の構築に向けた取り組み及び、社内研修体制の充実や複数業務に対応できるマルチスキル者の育成、有資格者の確保など、人材の育成に向けた取り組みを推進していく。

「安全確保と健康増進」として、心と体の健康を増進し明るく働きがいのある職場づくりに向けた取り組みを推進していく。

また、これらの取り組みを進めるとともに、会社法や金融商品取引法に基づく内部統制が有効に機能するための体制を適切に運用することにより、業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性を引き続き確保していく。

### 4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において、当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりである。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の6割強が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社では、ブロードバンドサービスの普及・拡大に伴い、お客様への安定したサービス提供の実現に向け、情報通信工事の施工品質の確保や現場作業の効率化を図るため、グループ内で実施している改善提案活動をもとに器具の開発や施工物品の改良、工法の改善等に積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は31百万円であり、主な研究開発活動をセグメントごとに示すと次のとおりである。

### (建設事業)

#### (1) アウトリガ用ジャッキベースの開発

穴掘り建柱車専用の大型ジャッキベースで、比較的柔らかい地盤で作業を行う際に使用し、ジャッキベースの沈み込みを抑制する工具である。

柔らかい地盤で、車載されている従来のジャッキベースのみを使用した作業では、ジャッキベース本体が沈み込み、車両が傾くことにより吊荷が大きく振れる等の危険があった。本工具と従来のジャッキベースを重ねて使用することで安定した車両操作が可能となり、安全に作業することができる。

#### (2) 仮移架用突き出し金物の開発

電柱撤去作業の際に支障となる通信ケーブルを仮固定し、電柱撤去で必要な上空スペースを確保するための工具である。

通信ケーブルを仮固定する場合は、従来、突き出し金物で、2点留めにより作業を行っていたことから時間がかかっていた。本工具を使用することにより、1点留めでの作業が可能となり、更に、通信ケーブルを固定する際、専用の通信ケーブル固定具を使用することで、ワンタッチで簡単に通信ケーブルの固定作業が行えるようになる。また、工具の先端にシメラ（張線力1.0t以下）を取り付けることにより、ケーブルを引き寄せる作業が安全に効率よくできる。

#### (3) 40心個別収納用品支持ツールの開発

ビル等に設置されている構内光キャビネット内の接続作業時（光ファイバ収納用品の支持）に使用する工具である。

光キャビネット内の収納用品は多層構造で片側開きとなっていることから、作業時に光ファイバと収納用品の損傷に気を配る必要があった。本工具を使用することにより、片側開きの状態を保持するため、光ファイバと収納用品の損傷を防止することができ、接続作業が安全に効率よくできる。

### (販売事業)

研究開発活動は特段行われていない。

### (その他)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億17百万円増加し308億97百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加し147億35百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が1億9百万円、未成工事支出金が7億86百万円増加し、商品が1億25百万円減少したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し161億62百万円となった。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し94億80百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加し51億80百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が58百万円、リース債務が89百万円、未払法人税等が1億88百万円増加したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し43億円となった。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億44百万円増加し、214億17百万円となった。これは主に、配当金2億17百万円の支払があったものの当期純利益が6億9百万円となったことなどによるものである。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、兼業事業売上高の増加はあるものの、完成工事高の減少により前連結会計年度に比べ14億78百万円減少した372億26百万円（前連結会計年度比3.8%減）となった。

損益については、売上高の減少はあるものの、売上原価の改善などにより、営業利益は2億54百万円増加した7億11百万円（前連結会計年度比55.8%増）、経常利益は2億97百万円増加した10億69百万円（前連結会計年度比38.6%増）となり、当期純利益は法定実効税率の変更により法人税等調整額が増加した前連結会計年度に比べ3億33百万円増加した6億9百万円（前連結会計年度比121.1%増）となった。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額(有形固定資産・無形固定資産)は6億44百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、建設用機械・車両等の更新を中心に総額3億92百万円の投資を実施した。

(販売事業)

当連結会計年度は、備品の更新を中心に総額10百万円の投資を実施した。

(その他)

当連結会計年度は、リース用の車両・備品等の取得を中心に総額2億21百万円の投資を実施した。

(全社共通)

当連結会計年度は、備品など総額18百万円の投資を実施した。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (広島市中区)	建設事業・販 売事業及びそ の他	731,246	21,369	3,056	18,577	153,683	924,878	356
広島支店 (広島市中区)	建設事業	768,760	18,932	(3,397) 56,102	2,386,903	140,189	3,314,786	121
岡山支店 (岡山市北区)	建設事業	347,967	2,478	(21,410) 21,218	676,002	209,372	1,235,821	127
山口支店 (山口県山口市)	建設事業	443,040	2,128	(13,031) 49,308	589,276	110,630	1,145,076	150
島根支店 (島根県松江市)	建設事業	195,387	546	(18,141) 18,725	159,748	32,360	388,042	132
鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	建設事業	93,382	2,293	(12,072) 10,288	312,188	29,129	436,994	68
福山支店 (広島県福山市)	建設事業	57,257	566	(1,564) 13,496	266,558		324,382	28
東京支店 (東京都千代田区)	建設事業及び 販売事業	2,999	140	(337) 292	410,000	2,244	415,383	16
IT事業本部 第2ソリューション営 業部 エンジニアリング部 (広島市南区)	建設事業及び 販売事業	34,677	600	2,091	89,717		124,994	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定及び無形リース資産は含まない。

2 提出会社は建設事業のほかに販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 各支店には、それぞれの営業所を含めて計上している。

4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は82,072千円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
広島県呉市	4,527	910



(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産		合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
成建工業 株式会社	本社 (山口県宇部市)	建設事業	844	14,480	3,305	56,926		72,251	35
株式会社シー・ エス・シー中国	本社(広島市南区)	販売事業及び その他	72,547	271,989				344,537	104
中国通信資材 株式会社	本社 (広島県東広島市)	販売事業	47,895	3,761	5,961	281,893		333,550	22
株式会社 電通資材	本社 (広島県安芸郡坂町)	その他	70,843	56,552	7,589	516,160		643,555	25

(注) 帳簿価額に建設仮勘定及び無形リース資産は含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月1日	8,050	29,559	402,535	2,324,732	93,345	1,461,738
	184		9,224			

- (注) 1 平成13年1月1日光和建設株式会社と合併。  
2 合併新株式の発行と同時に光和建設株式会社の所有する当社株式の消却を行っている。  
3 合併比率については、光和建設株式会社の額面普通株式1株に対して、当社の額面普通株式1.225株の割合をもって割当交付している。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	9	61	3		1,300	1,391	
所有株式数 (単元)		5,791	778	8,265	12		14,475	29,321	238,918
所有株式数 の割合(%)		19.75	2.65	28.19	0.04		49.37	100.00	

- (注) 自己株式2,433,829株は、「個人その他」の欄に2,433単元及び「単元未満株式の状況」の欄に829株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,627	8.88
株式会社ミライト・テクノロ ジーズ	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,770	5.99
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,378	4.66
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,317	4.45
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,301	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
花本泰孝	広島市佐伯区	886	2.99
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	672	2.27
八幡証券株式会社	広島市中区大手町3丁目1-9	642	2.17
計		12,686	42.91

- (注) 当社は平成24年12月31日現在自己株式を2,433千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.23%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,433,000		
完全議決権株式(その他)	26,888,000	26,888	
単元未満株式	普通株式 238,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,888	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式829株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,433,000		2,433,000	8.23
計		2,433,000		2,433,000	8.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,628	1,068,218
当期間における取得自己株式	847	169,574

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	2,433,829		847	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡し株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

配当については、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としている。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配当についても、この基本方針に基づき、1株につき普通配当8円とした。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
株主総会決議 平成25年3月28日	217,008	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	350	350	261	214	208
最低(円)	217	220	188	143	174

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	185	188	185	192	195	208
最低(円)	175	176	175	180	179	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 剛平	昭和23年12月6日生	平成2年5月 日本電信電話株式会社鹿児島支店長 平成4年2月 同社市川支店長 平成6年6月 同社福岡支店長 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社代表取締役社長 当社企画本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成24年3月 当社代表取締役社長IT事業本部長 平成24年7月 当社代表取締役社長(現在)	2年 (平成24年3月)	12
常務取締役	NTT事業 本部長 兼NTT 事業本部 NTT営業 部長 兼ユーザ ビジネス 推進部担当 兼資材部 担当	平原 敏行	昭和32年8月9日生	平成7年8月 日本電信電話株式会社アクセス網研究所主幹技師 平成13年4月 西日本電信電話株式会社広島支店第一ビジネスユーザ営業部長 平成17年7月 同社ソリューション営業本部ソリューションビジネス部担当部長 平成19年7月 同社北陸事業本部長兼金沢支店長 平成19年7月 株式会社NTT西日本・北陸代表取締役社長 平成22年7月 当社NTT事業本部副本部長 平成23年3月 当社常務取締役NTT事業本部長兼NTT事業本部NTT営業部長 平成24年3月 当社常務取締役NTT事業本部長兼NTT事業本部NTT営業部長兼ユーザビジネス推進部担当兼資材部担当(現在)	2年 (平成24年3月)	5
常務取締役	NTT事業 本部 アクセス 部長	羽染 財	昭和24年7月31日生	平成12年4月 西日本電信電話株式会社中国技術総合センタ所長 平成14年5月 (株)エヌ・ティ・ティネオメイト中国取締役ITビジネス本部長 平成16年7月 (株)エヌ・ティ・ティネオメイト山口代表取締役社長 平成18年7月 当社NTT本部アクセス本部副本部長 平成19年4月 当社NTT事業本部アクセス部長 平成20年3月 当社取締役NTT事業本部アクセス部長 平成25年3月 中国通信資材株式会社代表取締役社長(現在) 平成25年3月 当社常務取締役NTT事業本部アクセス部長(現在)	2年 (平成24年3月)	1
常務取締役	企画本部長 兼企画本部 経理部長	八幡 正昭	昭和24年5月29日生	昭和47年3月 広島建設工業株式会社(現当社)入社 平成14年3月 当社理事山口支店長 平成17年4月 当社理事コンプライアンス推進室長兼総務部人権啓発推進室長 平成19年4月 当社執行役員広島支店長 平成22年3月 当社取締役企画本部経理部長 平成22年3月 株式会社シー・エス・シー中国代表取締役社長(現在) 平成24年3月 当社取締役企画本部長兼企画本部経理部長 平成25年3月 当社常務取締役企画本部長兼企画本部経理部長(現在)	2年 (平成24年3月)	3
取締役	総務部長	奥谷 德行	昭和24年5月3日生	平成12年12月 西日本電信電話株式会社広島支店総務部長 平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト中国経営企画部担当部長(総務部門長) 平成17年7月 当社総務部長兼人事部長 平成18年3月 当社取締役総務部長兼人事部長 平成19年4月 当社取締役総務部長兼企画本部人事部長 平成24年4月 当社取締役総務部長(現在)	2年 (平成24年3月)	5
取締役	企画本部 経営企画 部長 兼CSR 推進本部長	森 純男	昭和28年6月25日生	平成13年4月 西日本電信電話株式会社広島支店設備部長 平成14年5月 株式会社NTTネオメイト経営企画部担当部長(経営企画担当) 平成20年7月 株式会社ソルコム企画本部副本部長 平成21年3月 当社執行役員企画本部経営企画部長 平成24年3月 当社取締役企画本部経営企画部長兼CSR推進本部長(現在)	2年 (平成24年3月)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
取締役	IT事業本部長	江角 優	昭和29年11月20日生	平成13年4月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成24年7月 平成25年3月	西日本電信電話株式会社人事部担当部長 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト中国取締役経営企画部長 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト設備ビジネス本部ビジネス推進部長 同社取締役現場力向上推進部長 株式会社NTT西日本 - ホームテクノ中国代表取締役社長 当社常務執行役員IT事業本部長 当社取締役IT事業本部長(現在)	1年 (平成25年3月)	5
取締役		柴崎 克己	昭和27年12月26日生	昭和46年3月 平成12年4月 平成18年2月 平成24年3月 平成25年3月	広島建設工業株式会社(現当社)入社 当社宇部営業所長 成建工業株式会社代表取締役社長(現在) 当社執行役員 当社取締役(現在)	1年 (平成25年3月)	20
取締役	安全品質管理本部長	松本 和真	昭和29年1月25日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年3月	光和建设株式会社入社 同社岩国営業所長 当社山口支店長 当社執行役員山口支店長 当社取締役安全品質管理本部長(現在)	1年 (平成25年3月)	11
取締役		八幡 欣也	昭和14年2月13日生	昭和38年12月 昭和45年5月 昭和48年12月 昭和59年12月 昭和61年12月 平成9年10月 平成21年2月	株式会社サンテック取締役 広島建設工業株式会社(現当社)取締役(現在) 株式会社サンテック専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現在) 株式会社共立ハウジング代表取締役社長(現在) 株式会社トヤマコーポレーション代表取締役社長(現在)	2年 (平成24年3月)	47
常勤監査役		鈴木 進悟	昭和24年9月1日生	平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年3月	株式会社広島銀行銀山支店長 同社執行役員呉支店長兼呉駅前出張所長 同社執行役員岡山支店長 当社常勤監査役(現在)	4年 (平成24年3月)	2
監査役		八幡 芳久	昭和24年8月10日生	昭和49年6月 昭和61年6月 平成11年3月	株式会社共立ハウジング入社 同社常務取締役 広島建設工業株式会社(現当社)監査役(現在)	4年 (平成25年3月)	61
監査役		佐藤 忠明	昭和22年8月6日生	平成13年5月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年3月	西日本電信電話株式会社広島支店人事部担当部長 (株式会社エヌ・ティ・ティエムイー中国ソリューション代表取締役社長) 当社理事営業本部副本部長兼情報技術部長 当社執行役員営業本部副本部長兼情報技術部長兼関西支店長 当社執行役員IT本部ソリューション部長 当社執行役員ソリューション推進部長 当社取締役ソリューション推進部長 当社取締役新規事業推進本部長 当社取締役IT事業本部副本部長兼IT事業本部関西支店長 当社取締役CSR推進本部長兼J-SOX推進室長兼コンプライアンス推進室長 当社監査役(現在)	4年 (平成24年3月)	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
監査役		鬼石正一	昭和22年12月11日生	昭和43年4月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年10月 平成24年3月	光和建设株式会社入社 当社鳥取支店長 当社執行役員鳥取支店長 当社執行役員安全品質管理本部副本部長 当社執行役員安全品質管理本部長 当社監査役(現在)	4年 (平成24年3月)	17
計							198

- (注) 1 取締役八幡欣也は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
 2 監査役鈴木進悟、八幡芳久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
 3 当社では、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応するため執行役員制度を導入している。  
 執行役員は4名で、岡山支店長俣野徳夫、東京支店長野々下政文、広島支店長花本泰孝、鳥取支店長森岡寅雄で構成されている。  
 4 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までである。  
 5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までである。  
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
西田吾郎	昭和16年11月16日生	平成3年6月 平成6年2月 平成12年3月 平成14年5月 平成15年3月 平成18年3月	日本電信電話株式会社 呉支店長 株式会社エヌ・ティ・ティテレコムエンジニアリング 中国代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー中国代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト中国取締役 同退任 当社補欠監査役(現在)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化と、経営の効率性及び透明性を向上し、企業価値を高めることを基本方針としている。

その実現に向け、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を更に充実させるため各種施策に取り組んでいる。

#### 提出会社の企業統治の体制の概要等

提出日現在（平成25年3月29日）において、当社の取締役は10名（うち1名は社外取締役）で構成しており、定例の取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査を定期的実施し、結果を経営会議に報告するなど監査機能の充実が図れる体制となっている。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えている。

内部統制システムの整備及び維持ならびにリスク管理全体を統括する組織として「内部統制委員会」を設置している。

以上の体制を採用することにより、意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織のコーポレート・ガバナンスの有効性を図るための機能を十分に果たしていると判断している。

なお、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は次のとおりである。

(イ) 取締役の職務の執行及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) CSR推進本部が法令遵守の状況を横断的に統括するとともに、重要事項は、適時取締役会、監査役会に報告し、適切な対策を講じるよう勧告する。又「倫理・行動規準」に基づき、取締役及び使用人が法令・社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるよう教育・指導を行う。

(b) CSR推進本部が法令、定款及び諸規程に反する行為を早期に発見し、是正する事を目的として設置した「倫理・行動規準ヘルプライン110番」の更なる周知徹底を図る。

(c) 監査室が定期的に業務監査を行い、法令、定款及び諸規程違反の有無を検証し、違反を発見した場合は改善を指示する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) コンプライアンス・情報セキュリティ・品質・環境・災害などに係るリスクについては、それぞれの対応部署で、規則・ガイドラインに基づき適切な対策を実施し、リスクの低減を図る。

(b) 新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 事業計画のマネジメントについては、企業理念を機軸に中期計画及び毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。又事業計画の進捗状況については、毎月の月次管理会議で検証する。

(b) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規則に定められている事項は、取締役会で、その他の重要事項は、経営会議で、経営判断の原則に則り、審議・決定する。

又執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営環境の変化に迅速に対応する。

- (c) 日常の業務遂行については、「職務権限規程」・「職制および業務分掌規則」等に基づき権限の委譲を行い、各責任者が意思決定ルールに則り、業務を遂行する。
- (ホ) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 企画本部が「関係会社管理規程」により、当社の関係会社に対する管理事項を明確にし、関係会社の指導・育成を図る。
- (b) 子会社に対する監査役による監査実施体制を確保する。
- (c) 監査室は計画的に子会社を監査し、その結果を経営会議に報告する。
- (d) CSR推進本部がグループ各社の法令遵守の状況を横断的に統括するとともに、重要事項は、適時経営会議に報告し、適切な対策を講じるよう勧告する。  
又グループ内の取締役及び使用人が「倫理・行動規準ヘルプライン110番」が活用できるよう周知徹底を図る。
- (ヘ) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項  
監査室の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局兼務もあわせて担当する。
- (ト) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を得るものとする。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
- (b) 前項の報告・情報提供として主なものは次のとおりとする。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
  - ・ 法令遵守の状況
  - ・ 監査室が実施した内部監査の結果
  - ・ 事業の遂行状況
  - ・ 「倫理・行動規準ヘルプライン110番」の運用及び通報の内容
  - ・ 人身事故・設備事故の情報
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査室は、必要に応じ監査役会から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助する。
- 内部監査及び監査役監査について  
内部監査については、監査室（2名）が計画的な監査を実施しており、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の進捗状況を定期的に報告されることにより、監査の実効性の確保に努めている。
- 提出日現在（平成25年3月29日）において、監査役は4名（うち2名は社外監査役）であり、監査役会は定例のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査状況の報告及び情報交換を実施して意識統一を図っている。また、監査意見を形成するにあたり、事実を確かめ、必要に応じて法律上の判断を必要とする場合は顧問弁護士に、会計監査のほか、重要な会計的な課題については会計監査人に意見を徴し、その適正性に努めている。
- なお、社外監査役である鈴木進悟氏は、金融機関執行役員経験者の見地から意見を述べるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。
- また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換するなど緊密な連絡を取っている。
- 監査役は、取締役会、その他内部統制に関連する会議又は委員会への出席及び代表取締役を含む業務執行取締役との会合を通じて、各体制の整備状況とそれに対する取締役の認識について把握し、必要に応じ各体制の整備状況等について代表取締役等に対して報告を求めている。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的な関係又は取引関係は次のとおりである。

#### 社外取締役 八幡欣也氏

同氏は、当社株式を47千株保有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

同氏は、(株)サンテック、(株)共立ハウジング及び(株)トヤマコーポレーションの代表取締役社長であり、八幡証券(株)の社外監査役である。当該各社と当社は営業取引を行っている。なお、(株)サンテックは当社株式を672千株所有し、当社は同社株式を98千株保有している。八幡証券(株)は当社株式を642千株所有している。両社と当社との間に人的関係その他の利害関係はない。また、(株)共立ハウジング及び(株)トヤマコーポレーションと当社との間に資本的な関係、人的関係その他利害関係はない。

#### 社外監査役 鈴木進悟氏

同氏は、当社株式を2千株保有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

同氏は、当社の主要取引金融機関の一つである(株)広島銀行に在籍していた。同行は当社株式を1,317千株所有し、当社は同行株式を593千株保有している。同行と当社との間に、人的関係その他利害関係はない。

#### 社外監査役 八幡芳久氏

同氏は、当社株式を61千株保有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

同氏は、(株)共立ハウジングの監査役である。同社と当社は営業取引を行っている。なお、同社と当社との間に資本的な関係、人的関係その他利害関係はない。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないが、社外取締役は、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っていると考えており、他社での経営者として長年の実績があり、経営判断に多様な視点、客観的な視野を有していることから八幡欣也氏を選任している。社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高める役割を担っていると考えており、他社での豊富な経験に基づく専門知識を有している鈴木進悟氏並びに八幡芳久氏を選任している。

#### 提出会社の役員の報酬等

##### (イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	81	67			13	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7			0	2
社外役員	24	22			2	3

##### (ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

##### (ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
39	7	使用人としての給与である。

##### (ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、取締役についてはその職務に応じて算定される報酬の額に、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で支給している。また、監査役については、監査役会にて決定した基準に従って、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で支給している。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,785百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,625	1,078	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	108,000	424	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	520,258	301	取引関係等の維持・向上
(株)広島銀行	593,455	212	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	132,000	95	取引関係等の維持・向上
(株)T T K	192,417	73	取引関係等の維持・向上
(株)F & A アクアホールディングス	66,000	50	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	137,120	47	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	55,600	44	取引関係等の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	38	取引関係等の維持・向上
西日本システム建設(株)	151,000	33	取引関係等の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	130	31	取引関係等の維持・向上
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	25	取引関係等の維持・向上
(株)サンテック	98,000	25	取引関係等の維持・向上
(株)フジ	12,100	21	取引関係等の維持・向上
(株)鳥取銀行	105,000	15	取引関係等の維持・向上
日本電話施設(株)	52,705	13	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	27,200	8	取引関係等の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,750	6	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,215	3	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	33	2	取引関係等の維持・向上
日本電気(株)	10,000	1	取引関係等の維持・向上
(株)サンデーサン	1,000	0	取引関係等の維持・向上
(株)ナカヨ通信機	2,000	0	取引関係等の維持・向上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,625	945	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	596,758	467	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	108,000	392	取引関係等の維持・向上
(株)広島銀行	593,455	214	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	132,000	114	取引関係等の維持・向上
(株)T T K	192,417	76	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	55,600	61	取引関係等の維持・向上
(株)F & A アクアホールディングス	66,000	58	取引関係等の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	55	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	137,120	51	取引関係等の維持・向上
西日本システム建設(株)	151,000	37	取引関係等の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	130	34	取引関係等の維持・向上
(株)サンテック	98,000	26	取引関係等の維持・向上
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	26	取引関係等の維持・向上
(株)フジ	12,100	21	取引関係等の維持・向上
(株)鳥取銀行	105,000	18	取引関係等の維持・向上
N D S (株)	52,705	13	取引関係等の維持・向上
(株)アイチコーポレーション	27,200	12	取引関係等の維持・向上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,750	9	取引関係等の維持・向上
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,215	5	取引関係等の維持・向上
第一生命保険(株)	33	3	取引関係等の維持・向上
日本電気(株)	10,000	1	取引関係等の維持・向上
(株)サンデーサン	1,000	0	取引関係等の維持・向上
(株)ナカヨ通信機	2,000	0	取引関係等の維持・向上

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

## 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査のため有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結している。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりである。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

尾崎 更三 (有限責任 あずさ監査法人)

高山 裕三 (有限責任 あずさ監査法人)

(ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入するとともに、外部専門団体主催の研修に参加するなど会計基準等の内容を適切に把握している。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,210,329	2,241,343
受取手形・完成工事未収入金等	3 5,943,361	3 6,052,417
有価証券	20,147	20,162
商品	446,009	320,151
仕掛品	35,635	19,019
材料貯蔵品	95,683	71,658
未成工事支出金	4,246,708	5,032,928
その他のたな卸資産	410,749	364,524
繰延税金資産	110,183	160,096
その他	466,832	465,411
貸倒引当金	12,138	12,097
流動資産合計	13,973,502	14,735,616
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1, 4 3,468,858	1, 4 3,360,633
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 367,246	1 349,699
土地	4, 5 6,857,373	4, 5 6,831,733
リース資産（純額）	1 657,164	1 499,955
有形固定資産合計	11,350,643	11,042,022
無形固定資産		
ソフトウェア	163,373	136,189
電話加入権	8,086	8,086
その他	2,416	12,574
無形固定資産合計	173,876	156,851
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,121,001	2 3,247,598
繰延税金資産	1,098,130	1,052,360
その他	461,852	776,885
貸倒引当金	98,479	113,520
投資その他の資産合計	4,582,504	4,963,324
固定資産合計	16,107,025	16,162,197
資産合計	30,080,527	30,897,814

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,044,118	3,102,898
短期借入金	<sup>4</sup> 149,601	<sup>4</sup> 147,214
リース債務	217,978	307,437
未払法人税等	155,067	343,673
未払消費税等	209,840	63,841
未払費用	71,926	71,505
未成工事受入金	438,052	416,120
完成工事補償引当金	6,473	6,298
賞与引当金	114,734	125,851
役員賞与引当金	2,500	-
工事損失引当金	18,990	59,687
その他	406,479	535,632
流動負債合計	4,835,761	5,180,161
固定負債		
長期借入金	<sup>4</sup> 76,835	<sup>4</sup> 76,624
リース債務	650,991	750,465
退職給付引当金	3,314,420	3,276,848
役員退職慰労引当金	208,153	175,569
その他	21,262	20,873
固定負債合計	4,271,663	4,300,381
負債合計	9,107,425	9,480,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	17,449,457	17,841,861
自己株式	653,675	654,744
株主資本合計	20,582,885	20,974,221
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	95,214	139,769
その他の包括利益累計額合計	95,214	139,769
少数株主持分	295,001	303,280
純資産合計	20,973,102	21,417,271
負債純資産合計	30,080,527	30,897,814

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	34,216,315	32,563,477
兼業事業売上高	4,489,054	4,663,424
売上高合計	38,705,370	37,226,901
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3, 8 32,459,359	3, 8 30,569,974
兼業事業売上原価	1, 3 3,645,429	1, 3 3,884,532
売上原価合計	36,104,789	34,454,506
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,756,955	1,993,503
兼業事業総利益	843,624	778,892
売上総利益合計	2,600,580	2,772,395
<b>販売費及び一般管理費</b>	2, 3 2,143,658	2, 3 2,060,576
営業利益	456,921	711,818
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,304	3,021
受取配当金	97,138	107,751
受取賃貸料	182,145	164,956
持分法による投資利益	-	33,013
その他	56,623	59,381
営業外収益合計	339,211	368,125
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,767	6,696
持分法による投資損失	10,640	-
その他	5,144	4,074
営業外費用合計	24,552	10,770
<b>経常利益</b>	771,580	1,069,173
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 7,675	4 5,135
役員退職慰労引当金戻入額	2,280	-
特別利益合計	9,955	5,135
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 6,976	5 9,061
固定資産売却損	6 52	-
固定資産処分損	20,589	8,817
減損損失	-	7 25,640
投資有価証券評価損	18,609	-
ゴルフ会員権評価損	550	8,600
その他	156	1,000
特別損失合計	46,934	53,119

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
税金等調整前当期純利益	734,602	1,021,189
法人税、住民税及び事業税	199,194	411,081
法人税等調整額	246,693	9,528
法人税等合計	445,888	401,553
少数株主損益調整前当期純利益	288,714	619,636
少数株主利益	13,020	10,179
当期純利益	275,694	609,457

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	288,714	619,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	45,172
持分法適用会社に対する持分相当額	-	617
その他の包括利益合計	1,440	44,554
包括利益	290,155	664,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,134	654,008
少数株主に係る包括利益	13,020	10,182

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,324,732	2,324,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,324,732	2,324,732
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,462,370	1,462,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,462,370	1,462,370
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	17,390,851	17,449,457
当期変動額		
剰余金の配当	217,088	217,053
当期純利益	275,694	609,457
当期変動額合計	58,605	392,403
当期末残高	17,449,457	17,841,861
<b>自己株式</b>		
当期首残高	652,838	653,675
当期変動額		
自己株式の取得	837	1,068
当期変動額合計	837	1,068
当期末残高	653,675	654,744
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,525,117	20,582,885
当期変動額		
剰余金の配当	217,088	217,053
当期純利益	275,694	609,457
自己株式の取得	837	1,068
当期変動額合計	57,767	391,335
当期末残高	20,582,885	20,974,221

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	93,774	95,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,440	44,554
当期変動額合計	1,440	44,554
当期末残高	95,214	139,769
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	93,774	95,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,440	44,554
当期変動額合計	1,440	44,554
当期末残高	95,214	139,769
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	284,808	295,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,193	8,279
当期変動額合計	10,193	8,279
当期末残高	295,001	303,280
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	20,903,700	20,973,102
当期変動額		
剰余金の配当	217,088	217,053
当期純利益	275,694	609,457
自己株式の取得	837	1,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,633	52,833
当期変動額合計	69,401	444,169
当期末残高	20,973,102	21,417,271



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	734,602	1,021,189
減価償却費	734,345	725,781
貸倒引当金の増減額（ は減少）	22,056	14,999
退職給付引当金の増減額（ は減少）	279,696	37,572
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	2,500
受取利息及び受取配当金	100,442	110,773
支払利息	8,767	6,696
持分法による投資損益（ は益）	10,640	33,013
有形固定資産売却損益（ は益）	7,623	5,135
投資有価証券評価損益（ は益）	18,609	-
減損損失	-	25,640
売上債権の増減額（ は増加）	128,934	124,096
未成工事支出金の増減額（ は増加）	1,115,489	786,220
たな卸資産の増減額（ は増加）	151,384	212,723
仕入債務の増減額（ は減少）	595,345	58,780
未成工事受入金の増減額（ は減少）	254,678	21,931
その他	380,684	35,361
小計	2,280,237	979,928
利息及び配当金の受取額	100,510	110,776
利息の支払額	8,714	6,618
法人税等の支払額	156,968	222,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,215,064	862,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	5,039	44,888
有形固定資産の取得による支出	292,277	284,831
有形固定資産の売却による収入	14,642	13,271
貸付けによる支出	5,200	80
貸付金の回収による収入	31,044	25,065
その他	23,666	108,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,496	399,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	235,000	-
リース債務の返済による支出	230,817	208,446
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	79,519	42,598
自己株式の取得による支出	837	1,068
配当金の支払額	217,088	217,053
少数株主への配当金の支払額	2,827	1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	766,089	431,070
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,168,478	31,029
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,997	2,230,476
現金及び現金同等物の期末残高	2,230,476	2,261,506

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(7社)を連結している。

連結子会社名

(株)ソルコムマイスタ

友和工業(株)

成建工業(株)

アイネット通信(株)

(株)シー・エス・シー中国

中国通信資材(株)

(株)電通資材

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名

(株)ネオ・セック

(株)ハイエレコン

持分法を適用していない関連会社光栄電工(株)等は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内6社は事業年度末日と連結決算日は一致している。

なお、(株)電通資材の決算日は3月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

## たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）  
によっている。

### (イ)商品

移動平均法

### (ロ)未成工事支出金

個別法

### (ハ)仕掛品

個別法

### (ニ)材料貯蔵品

最終仕入原価法

### (ホ)その他たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金

個別法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

### 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定率法。

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上している。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

#### 役員退職慰労引当金

役員等の退職給与金の支給に備えて、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
減価償却累計額	8,934,659千円	9,168,551千円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	94,162千円	125,309千円

3 連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。

当連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	4,918千円	22,375千円

4 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物	682,875千円	647,682千円
土地	438,243千円	438,243千円

5 有形固定資産の圧縮記帳額

過年度の土地取得に係る助成金58,648千円を土地の取得価額から圧縮記帳により控除している。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
兼業事業売上原価	930千円	8,580千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給料手当	814,709千円	804,523千円
賞与引当金繰入額	17,091千円	17,500千円
退職給付費用	82,439千円	81,670千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,142千円	26,869千円
役員賞与引当金繰入額	2,500千円	千円
法定福利費	150,610千円	140,841千円
通信交通費	88,250千円	86,160千円
減価償却費	308,553千円	290,920千円
租税公課	192,310千円	189,373千円

3

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	66,369千円	31,218千円

4 固定資産の売却益は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	7,675千円	5,135千円

5 固定資産の除却損は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物・構築物	3,748千円	1,596千円
機械、運搬具及び工具器具備品	3,227千円	6,072千円
ソフトウェア	千円	1,392千円
計	6,976千円	9,061千円

6 固定資産の売却損は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	52千円	千円

## 7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	広島県三次市	16,605千円
遊休	土地	岡山県瀬戸内市	5,595千円
遊休	土地	山口県美祢市	3,439千円
計			25,640千円

(経緯)

上記の土地については、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングしている。

なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価している。

## 8

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
完成工事原価に含まれている 工事損失引当金繰入額	18,990千円	59,687千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	50,574千円
組替調整額	千円
税効果調整前	50,574千円
税効果額	5,401千円
その他有価証券評価差額金	45,172千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	617千円
組替調整額	千円

その他の包括利益合計 44,554千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株			29,559,918株
合計	29,559,918株			29,559,918株
自己株式				
普通株式	2,423,901株	4,300株		2,428,201株
合計	2,423,901株	4,300株		2,428,201株

(注) 自己株式の普通株式4,300株の増加の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 4,300株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,088千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年 3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,053千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年 3月30日



当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株			29,559,918株
合計	29,559,918株			29,559,918株
自己株式				
普通株式	2,428,201株	5,628株		2,433,829株
合計	2,428,201株	5,628株		2,433,829株

(注) 自己株式の普通株式5,628株の増加の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加

5,628株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 3月29日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,053千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年 3月28日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	217,008千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,210,329千円	2,241,343千円
有価証券勘定に含まれるマネー・ マネージメント・ファンド	20,147千円	20,162千円
現金及び現金同等物	2,230,476千円	2,261,506千円

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具・工具器具 備品	347,740	171,333	176,407
合計	347,740	171,333	176,407

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具・工具器具 備品	345,534	214,425	131,109
合計	345,534	214,425	131,109

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	56,146	87,311
1年超	144,569	57,258
計	200,716	144,569

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	63,193	56,146
減価償却費相当額	49,949	45,298
支払利息相当額	11,358	8,318

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械・運搬具・工具器具 備品	27,605	20,227	7,378
合計	27,605	20,227	7,378

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械・運搬具・工具器具 備品	19,914	16,938	2,975
合計	19,914	16,938	2,975

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	4,974	3,361
1年超	3,361	
計	8,336	3,361

(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取リース料	6,945	4,974
減価償却費	6,147	4,402

## 2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	6,550	5,788
1年超	7,880	2,851
計	14,430	8,639

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な安全性の高い預金等の金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では与信・債権管理規程等の社内規程に則り、取引先ごとに与信を設定し残高管理を行うなどリスク低減を図っている。関係会社においては、各社の事業運営に合せた社内規程等に基づきリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは個別銘柄ごとに定期的に価格や財務内容等を把握するとともに業務上の関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直している。また、債券や金銭信託については、格付けの高いもののみを対象としており、市場価格の変動リスクは極めて僅少である。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。当社では、これら営業債務の流動性リスクを低減するため、毎月、各部署からの報告に基づく資金計画を経理部が作成し、その実行状況と手許流動性を管理している。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資産購入に係る資金調達である。借入金は、金利の変動リスクがあり市場金利の動向に注意している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	2,210,329	2,210,329	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	5,943,361	5,943,361	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,610,697	2,610,697	
資産計	10,764,388	10,764,388	
(1)支払手形・工事未払金等	(3,044,118)	(3,044,118)	
負債計	(3,044,118)	(3,044,118)	

負債計上されているものについては、( )で示している。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	2,241,343	2,241,343	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	6,052,417	6,052,417	
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,706,163	2,706,163	
資産計	10,999,924	10,999,924	
(1)支払手形・工事未払金等	(3,102,898)	(3,102,898)	
負債計	(3,102,898)	(3,102,898)	

負債計上されているものについては、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらは主として株式であり、時価については取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有

価証券に関する注記については「有価証券関係」注記を参照。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式等	530,451	561,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年内
現金預金	2,210,329
受取手形・完成工事未収入金等	5,943,361

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年内
現金預金	2,241,343
受取手形・完成工事未収入金等	6,052,417

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	39,601	29,222	20,537	10,548	5,496	11,032
リース債務	217,978	206,928	167,697	138,202	88,416	49,746
合計	257,579	236,150	188,234	148,750	93,912	60,778

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	37,214	28,529	18,540	13,488	10,531	5,536
リース債務	307,437	263,903	226,108	168,298	73,143	19,010
合計	344,651	292,432	244,648	181,786	83,674	24,546

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,393,104	777,388	615,715
小計	1,393,104	777,388	615,715
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,197,445	1,673,983	476,537
その他	20,147	20,147	
小計	1,217,593	1,694,131	476,537
合計	2,610,697	2,471,519	139,177

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,400,236	861,771	538,465
小計	1,400,236	861,771	538,465
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,285,763	1,634,489	348,726
その他	20,162	20,162	
小計	1,305,926	1,654,652	348,726
合計	2,706,163	2,516,423	189,739

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし。

### 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損18,609千円を計上している。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付年金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けているほか、建設業退職金共済組合及び中小企業退職金共済組合に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。  
なお、当社は平成23年5月に適格退職年金制度について確定給付年金制度へ移行している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
退職給付債務	7,131,348	6,549,527
年金資産	3,008,861	2,729,567
未積立退職給付債務	4,122,487	3,819,959
未認識数理計算上の差異	709,370	435,502
未認識過去勤務債務	98,696	107,609
連結貸借対照表計上額	3,314,420	3,276,848
退職給付引当金	3,314,420	3,276,848

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
勤務費用(注)	337,252	358,511
利息費用	146,571	142,249
期待運用収益	37,357	30,088
数理計算上の差異の費用処理額	150,096	157,246
過去勤務債務の費用処理額	15,299	8,912
退職給付費用	581,263	619,005

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### 退職給付見込額の期間配分方法

##### 期間定額基準

##### 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

##### 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1.0%	1.0%

##### 過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

##### 数理計算上の差異の処理年数

14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,207,074千円	1,175,758千円
役員退職慰労引当金	78,457千円	63,996千円
投資有価証券評価損	226,852千円	218,970千円
貸倒引当金	29,561千円	32,193千円
連結における未実現利益の 修正に伴う額	27,549千円	28,251千円
固定資産減価償却	58,179千円	53,484千円
繰越欠損金	94,627千円	62,194千円
その他	166,940千円	242,871千円
繰延税金資産小計	1,889,244千円	1,877,720千円
評価性引当金	444,199千円	431,205千円
繰延税金資産合計	1,445,045千円	1,446,515千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	190,433千円	183,236千円
その他有価証券評価差額金	46,298千円	50,821千円
繰延税金負債合計	236,731千円	234,058千円
繰延税金資産の純額	1,208,314千円	1,212,457千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.44%	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.13%	
永久に益金に算入されない項目	2.35%	
住民税均等割等	3.25%	
評価性引当金	1.66%	
持分法による投資損益	0.59%	
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	16.09%	
その他	0.11%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	60.70%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

### 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前連結会計年度（平成23年12月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成25年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、従来の40.44%から平成25年1月1日から開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が111,895千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が118,216千円、その他有価証券評価差額金が6,321千円、それぞれ増加している。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項なし。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、かつ取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは事業の種類別、拠点別に事業活動を展開している。

当社グループの報告セグメントは各事業等を基礎とし、「建設事業」と「販売事業」に区分している。

建設事業

光ファイバーケーブル等屋外通信設備工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の情報通信工事の設計・施工・保守

電線共同溝や下水道等の土木工事の設計・施工・保守

販売事業

○ A 機器及び情報通信工事事用資材等の販売、ソフトウェアの開発及び販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 2 (注)	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,216,315	3,495,240	37,711,556	993,813	38,705,370		38,705,370
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,849,059	3,849,059	93,216	3,942,275	3,942,275	
計	34,216,315	7,344,299	41,560,615	1,087,030	42,647,645	3,942,275	38,705,370
セグメント利益	852,493	75,588	928,082	83,027	1,011,110	554,188	456,921
セグメント資産	25,347,464	1,975,036	27,322,500	1,781,767	29,104,268	976,258	30,080,527
その他の項目							
減価償却費	514,723	18,920	533,643	167,871	701,515	31,285	732,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	466,753	14,822	481,575	127,112	608,687	29,435	638,123

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 554,188千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額976,258千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額31,285千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,435千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 2 (注)	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,563,477	3,695,652	36,259,130	967,771	37,226,901		37,226,901
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,582,494	3,582,494	105,136	3,687,630	3,687,630	
計	32,563,477	7,278,147	39,841,624	1,072,907	40,914,531	3,687,630	37,226,901
セグメント利益	1,123,572	71,525	1,195,097	51,035	1,246,133	534,314	711,818
セグメント資産	26,276,166	1,839,822	28,115,989	1,771,308	29,887,297	1,010,516	30,897,814
その他の項目							
減価償却費	499,006	20,856	519,863	165,564	685,428	33,508	718,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,874	10,374	403,248	221,970	625,219	18,787	644,007

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 534,314千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額1,010,516千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額33,508千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,787千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	23,469,483	建設事業

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	24,412,083	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において遊休資産に係る減損損失25,640千円計上している。

なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分していない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者と の関係	取引の 内容	取引 金額 (千円) (注1)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(株)共立 (注3)	広島市中区	100,000	土木建築 事業			建物新築 (注2)	184,745		
							建物修繕 等 (注2)	13,595	未払金	1,517

- (注) 1.取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。  
2.価格その他取引条件は当社と関連を有しない第三者と同様の条件によっている。  
3.(株)共立は、当社取締役八幡欣也氏が同社の議決権の100%を所有している。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	762.14円	778.36円
1株当たり当期純利益金額	10.16円	22.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額	(千円)	20,973,102	21,417,271
普通株式に係る純資産額	(千円)	20,678,100	21,113,990
差額の主な内訳	(千円)		
少数株主持分		295,001	303,280
普通株式の発行済株式数	(株)	29,559,918	29,559,918
普通株式の自己株式数	(株)	2,428,201	2,433,829
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(株)	27,131,717	27,126,089

1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益	(千円)	275,694	609,457
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	275,694	609,457
普通株式の期中平均株式数	(株)	27,133,599	27,128,619

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	110,000	2.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	39,601	37,214	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務	217,978	307,437		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	76,835	76,624	1.81	平成26年1月～ 平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	650,991	750,465		平成26年1月～ 平成33年8月
その他有利子負債				
合計	1,095,405	1,281,741		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,529	18,540	13,488	10,531
リース債務	263,903	226,108	168,298	73,143

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,714,365	19,216,531	27,870,461	37,226,901
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	447,268	642,368	750,917	1,021,189
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	280,563	389,316	430,300	609,457
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.34	14.35	15.86	22.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.34	4.01	1.51	6.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,467,172	1,574,408
受取手形	<sup>3</sup> 42,903	<sup>3</sup> 47,027
完成工事未収入金	<sup>2</sup> 5,396,404	<sup>2</sup> 5,450,371
売掛金	<sup>2</sup> 270,993	<sup>2</sup> 227,840
商品	186,718	82,268
販売用不動産	407,514	361,289
未成工事支出金	3,795,194	4,754,124
不動産事業支出金	3,234	3,234
仕掛品	36,736	12,990
材料貯蔵品	10,356	518
短期貸付金	38,183	35,874
前払費用	1,422	1,495
立替金	<sup>2</sup> 345,397	<sup>2</sup> 242,998
繰延税金資産	78,158	124,374
その他	<sup>2</sup> 304,777	<sup>2</sup> 343,499
貸倒引当金	5,500	5,400
流動資産合計	12,379,667	13,256,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 7,807,087	<sup>1</sup> 7,858,694
減価償却累計額	4,712,930	4,851,590
建物(純額)	3,094,156	3,007,104
構築物	993,123	988,806
減価償却累計額	773,826	801,499
構築物(純額)	219,296	187,306
機械及び装置	159,344	128,480
減価償却累計額	129,451	111,446
機械及び装置(純額)	29,893	17,034
工具、器具及び備品	1,095,789	1,020,855
減価償却累計額	1,048,804	988,832
工具、器具及び備品(純額)	46,985	32,023
土地	<sup>1, 4</sup> 6,096,780	<sup>1, 4</sup> 6,071,139
リース資産	822,306	1,063,420
減価償却累計額	183,959	385,810
リース資産(純額)	638,346	677,609
有形固定資産合計	10,125,458	9,992,218
無形固定資産		
商標権	1,294	1,376
ソフトウェア	145,430	87,446
電話加入権	7,569	7,569
その他	1,111	16,825
無形固定資産合計	155,405	113,218

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,994,880	3,085,926
関係会社株式	508,436	508,436
従業員に対する長期貸付金	58,202	46,262
関係会社長期貸付金	26,000	2,000
長期前払費用	17,744	18,801
繰延税金資産	1,019,521	980,771
破産更生債権等	3,402	18,682
その他	264,778	511,288
貸倒引当金	58,642	73,922
投資その他の資産合計	4,834,323	5,098,248
固定資産合計	15,115,188	15,203,685
資産合計	27,494,855	28,460,602
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	2,661,730	2,738,520
買掛金	220,392	172,077
リース債務	229,844	331,132
未払金	144,884	283,483
未払法人税等	82,500	298,700
未払消費税等	146,652	-
未払費用	34,146	36,602
未成工事受入金	4,975	237,743
預り金	98,325	99,975
完成工事補償引当金	5,570	5,240
賞与引当金	87,030	100,860
工事損失引当金	18,990	50,120
流動負債合計	3,735,041	4,354,456
<b>固定負債</b>		
リース債務	610,076	795,794
退職給付引当金	3,295,563	3,259,473
役員退職慰労引当金	173,319	143,869
関係会社事業損失引当金	15,259	15,259
その他	11,169	12,965
固定負債合計	4,105,388	4,227,363
負債合計	7,840,430	8,581,819

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金		
資本準備金	1,461,738	1,461,738
その他資本剰余金	632	632
資本剰余金合計	1,462,370	1,462,370
利益剰余金		
利益準備金	581,183	581,183
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	341,945	331,345
別途積立金	15,002,000	15,002,000
繰越利益剰余金	496,529	688,881
利益剰余金合計	16,421,658	16,603,410
自己株式	653,675	654,744
株主資本合計	19,555,086	19,735,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,338	143,011
評価・換算差額等合計	99,338	143,011
純資産合計	19,654,425	19,878,782
負債純資産合計	27,494,855	28,460,602

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,395,724	31,445,334
兼業事業売上高	2,745,335	3,109,293
売上高合計	36,141,059	34,554,628
売上原価		
完成工事原価	1, 3, 8 31,751,770	1, 3, 8 29,739,822
兼業事業売上原価	2, 3 2,303,306	2, 3 2,691,636
売上原価合計	34,055,077	32,431,459
売上総利益		
完成工事総利益	1,643,953	1,705,512
兼業事業総利益	442,028	417,656
売上総利益合計	2,085,982	2,123,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,872	96,793
従業員給料手当	652,920	641,469
賞与引当金繰入額	13,145	15,680
退職給付費用	75,789	75,958
役員退職慰労引当金繰入額	28,097	22,950
法定福利費	120,855	114,073
福利厚生費	7,759	7,263
通信交通費	67,221	64,613
研究開発費	3 5,222	3 8,942
貸倒引当金繰入額	3,311	16,787
減価償却費	295,117	283,593
租税公課	179,698	173,439
雑費	247,579	265,065
販売費及び一般管理費合計	1,806,592	1,786,631
営業利益	279,389	336,537
営業外収益		
受取利息	3,697	2,882
有価証券利息	-	234
受取配当金	143,654	130,595
受取賃貸料	1, 4 172,118	1, 4 249,412
その他	31,489	32,710
営業外収益合計	350,959	415,835
営業外費用		
支払利息	1,166	-
その他	5,431	4,060
営業外費用合計	6,597	4,060
経常利益	623,751	748,313



	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5 955
特別利益合計	-	955
特別損失		
固定資産除却損	6 6,658	6 4,086
固定資産売却損	47	-
固定資産処分損	20,589	8,817
減損損失	-	7 25,640
投資有価証券評価損	18,609	-
ゴルフ会員権評価損	550	8,600
関係会社事業損失引当金繰入額	4,322	-
その他	156	1,000
特別損失合計	50,934	48,144
税引前当期純利益	572,817	701,124
法人税、住民税及び事業税	83,022	314,340
法人税等調整額	240,934	12,022
法人税等合計	323,956	302,318
当期純利益	248,861	398,805

(イ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,405,329	10.7	2,828,697	9.5
労務費		466,926	1.5	348,461	1.2
外注費		19,164,245	60.4	18,212,402	61.2
経費		8,715,269	27.4	8,350,260	28.1
(うち人件費)		(5,555,802)	(17.5)	(5,268,221)	(17.7)
計		31,751,770	100	29,739,822	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに、原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

(ロ) 【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		45,644	186,718		
当期商品仕入高		2,356,677	2,400,669		
商品期末たな卸高		186,718	82,268		
差引商品売上原価		2,215,603	2,505,118		
宅地建物等売上原価		87,702	186,517		
計		2,303,306	2,691,636		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,324,732	2,324,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,324,732	2,324,732
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,461,738	1,461,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,738	1,461,738
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	632	632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	632	632
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,462,370	1,462,370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,462,370	1,462,370
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	581,183	581,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,183	581,183
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	327,776	341,945
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	25,195	-
固定資産圧縮積立金の取崩	11,026	10,599
当期変動額合計	14,169	10,599
当期末残高	341,945	331,345
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	15,002,000	15,002,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,002,000	15,002,000

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	478,925	496,529
当期変動額		
剰余金の配当	217,088	217,053
当期純利益	248,861	398,805
固定資産圧縮積立金の積立	25,195	-
固定資産圧縮積立金の取崩	11,026	10,599
当期変動額合計	17,604	192,351
当期末残高	496,529	688,881
利益剰余金合計		
当期首残高	16,389,885	16,421,658
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	217,088	217,053
当期純利益	248,861	398,805
当期変動額合計	31,773	181,752
当期末残高	16,421,658	16,603,410
自己株式		
当期首残高	652,838	653,675
当期変動額		
自己株式の取得	837	1,068
当期変動額合計	837	1,068
当期末残高	653,675	654,744
株主資本合計		
当期首残高	19,524,151	19,555,086
当期変動額		
剰余金の配当	217,088	217,053
当期純利益	248,861	398,805
自己株式の取得	837	1,068
当期変動額合計	30,935	180,684
当期末残高	19,555,086	19,735,770

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,180	99,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,157	43,673
当期変動額合計	5,157	43,673
当期末残高	99,338	143,011
評価・換算差額等合計		
当期首残高	94,180	99,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,157	43,673
当期変動額合計	5,157	43,673
当期末残高	99,338	143,011
純資産合計		
当期首残高	19,618,332	19,654,425
当期変動額		
剰余金の配当	217,088	217,053
当期純利益	248,861	398,805
自己株式の取得	837	1,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,157	43,673
当期変動額合計	36,092	224,357
当期末残高	19,654,425	19,878,782

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。

(1)商品

移動平均法

(2)販売用不動産

個別法

(3)未成工事支出金

個別法

(4)不動産事業支出金

個別法

(5)仕掛品

個別法

(6)材料貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの...旧定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法によっている。

平成19年4月1日以降に取得したもの...定率法。

ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上している。

(4)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6)役員退職慰労引当金

役員等の退職給与金の支給に備えて、内規による期末要支給額を計上している。

(7)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

## 5 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

### 【注記事項】

（貸借対照表関係）

#### 1 担保資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	639,630千円	607,242千円
土地	18,096千円	18,096千円

#### 2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
完成工事未収入金、売掛金	20,971千円	10,082千円
その他関係会社に対する資産合計	369,301千円	286,864千円
工事未払金	1,051,372千円	957,502千円
その他関係会社に対する負債合計	5,073千円	8,549千円

#### 3 期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	4,410千円	12,641千円

#### 4 有形固定資産の圧縮記帳額

過年度の土地取得に係る助成金58,648千円を土地の取得価額から圧縮記帳により控除している。



(損益計算書関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
完成工事原価	10,069,639千円	10,328,201千円
受取賃貸料	35,417千円	108,658千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
兼業事業売上原価	930千円	8,580千円

3

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	66,369千円	31,218千円

4 受取賃貸料の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械車両等賃貸料	80,694千円	144,629千円
家賃収入	91,423千円	104,782千円
計	172,118千円	249,412千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械装置	千円	808千円
工具、器具及び備品	千円	146千円
計	千円	955千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	2,776千円	598千円
工具、器具及び備品	2,996千円	1,136千円
ソフトウェア	千円	1,392千円
その他	885千円	959千円
計	6,658千円	4,086千円

## 7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	広島県三次市	16,605千円
遊休	土地	岡山県瀬戸内市	5,595千円
遊休	土地	山口県美祢市	3,439千円
計			25,640千円

(経緯)

上記の土地については、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。

(グルーピングの方法)

管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングしている。

なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価している。

## 8

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
完成工事原価に含まれている工事 損失引当金繰入額	18,990千円	50,120千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式	2,423,901株	4,300株	株	2,428,201株
合計	2,423,901株	4,300株	株	2,428,201株

(注) 自己株式の普通株式4,300株の増加の内訳は次の通りである。  
単元未満株式の買取りによる増加 4,300株

当事業年度(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式	2,428,201株	5,628株	株	2,433,829株
合計	2,428,201株	5,628株	株	2,433,829株

(注) 自己株式の普通株式5,628株の増加の内訳は次の通りである。  
単元未満株式の買取りによる増加 5,628株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	329,468	158,911	170,557
工具器具備品	119,039	98,318	20,720
合計	448,508	257,229	191,278

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	329,468	201,582	127,886
工具器具備品	55,740	49,385	6,354
合計	385,208	250,967	134,241

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	69,052	52,822
1年超	147,886	95,063
計	216,938	147,886

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	88,164	69,052
減価償却費相当額	72,492	57,037
支払利息相当額	12,609	8,679

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	474,726	474,726
関連会社株式	33,710	33,710
計	508,436	508,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,201,360千円	1,169,611千円
役員退職慰労引当金	66,106千円	52,747千円
投資有価証券評価損	207,057千円	199,175千円
その他	171,193千円	249,601千円
繰延税金資産小計	1,645,717千円	1,671,136千円
評価性引当金	311,352千円	331,946千円
繰延税金資産合計	1,334,364千円	1,339,190千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	190,433千円	183,236千円
その他有価証券評価差額金	46,252千円	50,807千円
繰延税金負債合計	236,685千円	234,043千円
繰延税金資産の純額	1,097,679千円	1,105,146千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.31%	1.10%
永久に益金に算入されない項目	6.36%	4.19%
住民税均等割等	3.84%	3.00%
評価性引当金	2.09%	0.16%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	18.82%	3.95%
その他	0.59%	1.02%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	56.55%	43.12%

## 3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

前事業年度(平成23年12月31日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成25年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、従来40.44%から平成25年1月1日から開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.76%、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.38%となる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101,183千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が107,798千円、その他有価証券評価差額金が6,614千円、それぞれ増加している。

当事業年度(平成24年12月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	724.41円	732.83円
1株当たり当期純利益金額	9.17円	14.70円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	248,861	398,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	248,861	398,805
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,133,599	27,128,619

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(その他有価証券)		
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,625	945,500
(株)ミライト・ホールディングス	596,758	467,261
日本電信電話(株)	108,000	392,040
(株)広島銀行	593,455	214,237
(株)協和エクシオ	132,000	114,444
(株)TTK	192,417	76,389
コムシスホールディングス(株)	55,600	61,493
(株)F&Aアクアホールディングス	66,000	58,476
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	55,447
西部電気工業(株)	137,120	51,145
西日本システム建設(株)	151,000	37,750
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	130	34,931
(株)サンテック	98,000	26,950
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	26,729
(株)サンレック	50,000	25,000
その他35銘柄	301,560	198,131
計	2,542,635	2,785,926

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	3	300,000
	匿名組合出資金 (有)H・O・Kファンド		
	小計	3	300,000
	計	3	300,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,807,087	94,939	43,332	7,858,694	4,851,590	181,392	3,007,104
構築物	993,123	13,783	18,100	988,806	801,499	44,892	187,306
機械及び装置	159,344	8,655	39,519	128,480	111,446	14,241	17,034
工具、器具 及び備品	1,095,789	5,037	79,971	1,020,855	988,832	18,790	32,023
土地	6,096,780		25,640 (25,640)	6,071,139			6,071,139
リース資産	822,306	241,114		1,063,420	385,810	201,850	677,609
建設仮勘定		1,646	1,646				
有形固定資産計	16,974,431	365,177	208,210 (25,640)	17,131,398	7,139,179	461,168	9,992,218
無形固定資産							
商標権				1,550	173	151	1,376
ソフトウェア				305,765	218,318	63,082	87,446
電話加入権				7,569			7,569
その他				17,626	801	826	16,825
無形固定資産計				332,511	219,292	64,060	113,218
長期前払費用	23,626	7,822	2,456	28,992	10,190	6,601	18,801

(注) 1. 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増減の主なものは、次のとおりである。

本社中央監視システム更改

建物

67,800千円

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,142	22,422	1,607	5,635	79,322
完成工事補償引当金	5,570	5,240		5,570	5,240
賞与引当金	87,030	100,860	87,030		100,860
工事損失引当金	18,990	50,120	12,510	6,480	50,120
役員退職慰労引当金	173,319	22,950	52,401		143,869
関係会社事業損失引当金	15,259				15,259

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額のうち5,600千円は洗替による戻入額であり、35千円は債権回収に伴う戻入額である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,743
預金	1,571,665
当座預金	20,918
普通預金	38,367
定期預金	530,000
通知預金	980,000
別段預金	2,379
計	1,574,408

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キーレックス	16,758
(株)宝計機製作所	7,830
(株)インタフェース	5,873
(株)日本製鋼所	4,474
(株)寿エンジニアリング	2,916
その他	9,173
計	47,027

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年1月満期	19,944
平成25年2月満期	6,005
平成25年3月満期	13,544
平成25年4月満期	7,226
平成25年5月満期	305
平成25年6月以降満期	
計	47,027

(注) 平成25年1月満期には、当期末日(銀行休業日)満期の受取手形12,641千円が含まれている。

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話(株)	3,710,208
(株)NTT西日本 - 中国	750,658
ソフトバンクモバイル(株)	254,617
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	193,097
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	163,612
その他	378,178
計	5,450,371

(b) 滞留状況

平成23年12月期以前計上額	千円
平成24年12月期計上額	5,450,371千円
計	5,450,371千円

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ひろぎんリース(株)	34,293
西日本電信電話(株)	18,307
(株)常盤商会	16,131
エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)	8,820
日通商事(株)	8,085
その他	142,202
計	227,840

(b) 回収状況及び滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{366}$
270,993	3,067,313	3,110,466	227,840	93.2	30

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ホ)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
3,795,194	30,665,766	29,706,837	4,754,124

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,360,716千円
労務費	33,930千円
外注費	2,136,614千円
経費	1,222,861千円
計	4,754,124千円

(ヘ)販売用不動産

内訳	金額(千円)	土地面積(m <sup>2</sup> )
広島県	216,020	5,848.62
岡山県	63,733	6,192.00
島根県	81,535	5,029.06
計	361,289	17,069.68

(ト)不動産事業支出金

内訳		金額(千円)	土地面積(m <sup>2</sup> )
土地	山口県	3,234	1,351.49
計		3,234	1,351.49

(チ)商品

内訳	金額(千円)
販売用OA機器	82,268
計	82,268

(リ)仕掛品

内訳	金額(千円)
ソフト製作	12,990
計	12,990

(ヌ)材料貯蔵品

内訳	金額(千円)
工事中材料	518
計	518

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ソルコムマイスタ	504,463
中国通信資材(株)	248,623
(株)テフコ	118,743
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	115,500
日本電気(株)	87,309
その他	1,663,880
計	2,738,520

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	56,469
(株)中国サンネット	28,074
(有)オフィスエーワン	11,998
NECフィールドディング(株)	10,380
富士ゼロックス広島(株)	7,479
その他	57,673
計	172,077

(ハ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
4,975	4,066,856	3,834,088	237,743

(二)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,532,152
年金資産	2,729,567
未認識過去勤務債務	107,609
未認識数理計算上の差異	435,502
計	3,259,473

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に対して請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第65期)	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	平成24年 3月30日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年 3月30日 中国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第66期第 1 四半期)	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日	平成24年 5月15日 中国財務局長に提出
	(第66期第 2 四半期)	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	平成24年 8月13日 中国財務局長に提出
	(第66期第 3 四半期)	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	平成24年11月14日 中国財務局長に提出

### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年 4月 2日中国財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 裕 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルコムの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ソルコムが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 3月28日

株式会社ソルコム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコムの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。